

民生局健康部

【特別会計国民健康保険費】

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1・2
事務事業名	事務費等									所管部課名	健康部		
											健康保険課・健康管理支援課・健康増進課		

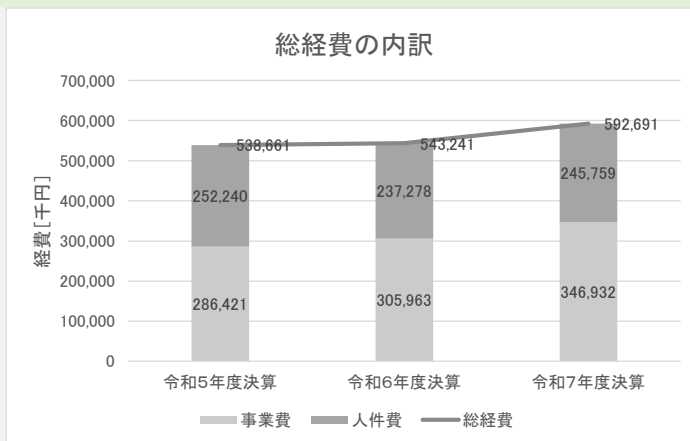
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法						
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を確保するための事務経費である。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険法に基づく国民健康保険の資格適用、保険料の賦課・徴収、保険給付及び特定健康診査事業等に関する事務 ・国民健康保険資格確認書等の交付 ・国民健康保険料決定通知及び納付書の送付 ・滞納者に対する催告書及び督促状の送付 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・高額療養費支給申請書等の送付 ・国民健康保険各種帳票出力委託 ・法改正によるシステム改修 ・その他						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	286,421	305,963	346,932	405,016	千円
b 人件費	252,240	237,278	245,759	275,701	千円
正規職員	23.6	19.3	18.3	21.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	54,094	71,858	82,285	87,132	千円
総経費（a + b）	538,661	543,241	592,691	680,717	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
事業費:286,421,316円 産前産後保険料免除への対応委託 28,695,700円	事業費:305,962,906円 国民健康保険システム保険証廃止への対応委託 36,294,170円	事業費:346,931,822円 子ども・子育て支援金制度開始に伴うシステム改修委託 84,601,000円 基幹系システム分担金 107,404,000

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、国民健康保険被保険者証廃止に伴う委託料が増加した。 令和7年度は、子ども・子育て支援金制度開始に伴うシステム改修に伴う委託料及び基幹システム分担金が増となった。 また、令和6年度に引き続き、会計年度任用職員の給与改定により報酬額が増となった。
今後の事業 の方向性	国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1・2
事務事業名	国民健康保険運営協議会運営費									所管部課名	健康部		
											健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法第11条第2項						
事業目的	国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであって、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。					分野別計画	
具体的な事業内容	年2回～4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	447	367	368	780	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,126	2,081	2,155	2,551	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
支出額:447,114円 会議開催回数:2回 第1回 令和5年8月14日 第2回 令和6年2月6日	支出額:367,436円 会議開催回数:2回 第1回 令和6年8月14日 第2回 令和7年2月4日	支出額:367,550円 会議開催回数:2回 第1回 令和7年8月22日 第2回 令和8年2月3日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	決算・予算(案)に課する議題を基本として、年2回開催した。
今後の事業 の方向性	法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。 市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	療養給付費等								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

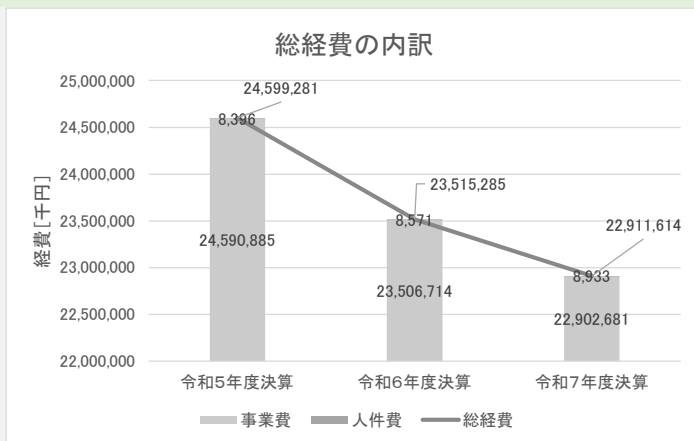
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民健康保険法第36条、52条、54条、54条の2							
事業目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	被保険者に対する保険給付							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,590,885	23,506,714	22,902,681	24,713,162	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,599,281	23,515,285	22,911,614	24,722,015	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
法令に基づき審査支払を行った。 【内訳】 療養給付費 1,510,306件 24,373,635,011円 療養費 27,031件 212,887,318円		法令に基づき審査支払を行った。 【内訳】 療養給付費 1,430,842件 23,295,270,329円 療養費 25,290件 211,387,142円	法令に基づき審査支払を行った。 【内訳】 療養給付費 1,352,140件 22,698,433,952円 療養費 24,044件 204,246,693円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	被保険者数の減少による影響で減少傾向だが、一人当たり医療費は逡増傾向である。		
今後の事業 の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	15	項目番号	2
事務事業名	診療報酬審査支払手数料								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

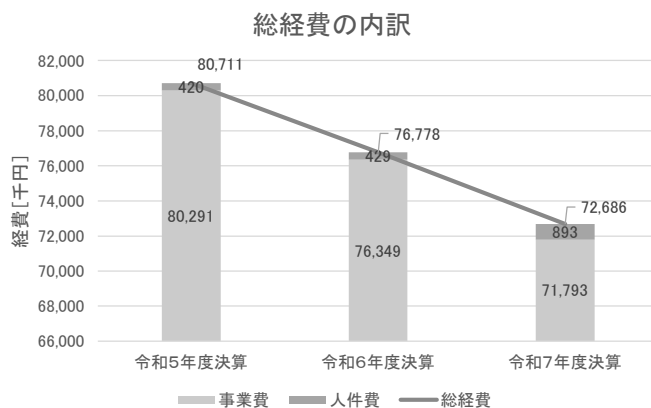
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第45条第5項						
事業目的	国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80,291	76,349	71,793	80,004	千円
b 人件費	420	429	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	80,711	76,778	72,686	80,889	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。 県内レセプト(＠50円) 1,486,398件 74,319,900円 県外レセプト(＠59円) 28,850件 1,702,150円 レセプト電算処理手数料(＠0.68円) 1,515,248件 1,030,363円 療養費(＠132円) 24,491件 3,232,812円 特別療養費(＠132円) 40件 5,280円	遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。 県内レセプト(＠50円) 1,412,492件 70,624,600円 県外レセプト(＠59円) 28,787件 1,698,433円 レセプト電算処理手数料(＠0.68円) 1,441,279件 980,064円 療養費(＠132円) 23,045件 3,041,940円 特別療養費(＠132円) 28件 3,696円	遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。 県内レセプト(＠50円) 1,327,157件 66,357,850円 県外レセプト(＠59円) 28,880件 1,703,920円 レセプト電算処理手数料(＠0.68円) 1,356,037件 922,098円 療養費(＠132円) 21,230件 2,802,360円 特別療養費(＠132円) 51件 6,732円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	審査件数は、被保険者数の減に伴い減少傾向となっている。
今後の事業 の方向性	被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額療養費								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

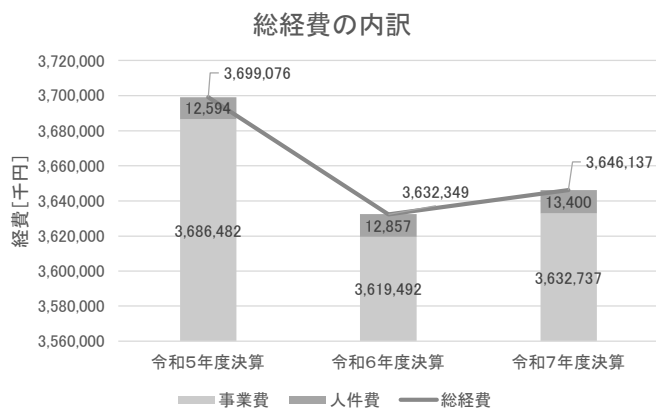
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民健康保険法第57条の2・第57条の3							
事業目的	医療費の家計負担が重くならないよう、一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。					分野別計画		
具体的な事業内容	療養に要した一部負担及び国民健康保険、介護保険の両制度における一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,686,482	3,619,492	3,632,737	3,715,180	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,699,076	3,632,349	3,646,137	3,728,460	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
法令に基づき毎月審査支払を行った。 令和4年10月からの全世帯を対象とした申請の簡素化により、紙での申請件数が簡素化前と比較して半分以下となった。 高額療養費 償還払 37,744件 446,764,812円 医療機関払 31,123件 3,234,392,518円 高額介護合算療養費 180件 5,324,264円		法令に基づき毎月審査支払を行った。 被保険者数の減やオンライン資格確認の普及により、償還払いの件数は通減しているが、一人当たり医療費の通増と相殺して総費用は大きく減少していない。 高額療養費 償還払 34,152件 385,708,425円 医療機関払 30,802件 3,227,313,147円 高額介護合算療養費 174件 6,470,038円	法令に基づき毎月審査支払を行った。 被保険者数の減やオンライン資格確認の普及により、償還払いの件数は通減しているが、一人当たり医療費の通増と相殺して総費用は減少していない。1件当たりの支給額が増加している傾向にある。 高額療養費 償還払 31,135件 339,934,077円 医療機関払 30,555件 3,286,461,680円 高額介護合算療養費 218件 6,340,747円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数の減少に伴い全体の件数は減少傾向にあるが、一人当たり医療費の通増傾向や、高額な先進医療費、新薬の薬剤費などと相殺しており、総費用は大きく減っていない。 オンライン資格確認の開始・普及や、全世帯を対象とした償還払いの申請簡素化を開始したことで申請漏れが無くなり、令和5年度までは支出額が増額したが、令和6年度は減少に転じ、令和7年度も同水準で推移している。		
今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1																
事務事業名	移送費									所管部課名	健康部 健康保険課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし			事業終了の見込	未定																				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	国民健康保険法第54条の4																												
事業目的	公共交通機関等で移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したとき要した費用を支給する。									分野別計画																			
具体的な事業内容	傷病で公共交通機関や自動車等では移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したときは、申請に基づいて移送の必要性及び移送に要した費用の内容などを審査し、承認した金額を支給する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					27	81	0	201	千円																				
b 人件費					2,519	2,571	2,680	2,656	千円																				
正規職員					0.3	0.3	0.3	0.3	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					2,546	2,652	2,680	2,857	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>27</td><td>2,519</td><td>2,546</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>81</td><td>2,571</td><td>2,652</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>2,680</td><td>2,680</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	27	2,519	2,546	令和6年度決算	81	2,571	2,652	令和7年度決算	0	2,680	2,680
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	27	2,519	2,546																										
令和6年度決算	81	2,571	2,652																										
令和7年度決算	0	2,680	2,680																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
法令に基づき審査支払を行った。 移送費 2件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期リハビリ施設への移送(運動機能障害) 小腸出血の可能性のある患者を、専門性の高い検査機関へ移す際に、出血性ショックの危険性を回避するための移送				法令に基づき審査支払を行った。 移送費 2件 【内訳】 重度の精神遅滞がある患者が暴力や危険行動が続いたため隔離室のある病院に移送されたことに起因するもの。 脳出血の急性期治療後の回復期リハビリテーションを受けるため、専門性のない病院から専門性のある病院へ移送する際、脳出血増悪の可能性があるため、寝台車による移送が必要と判断されたもの。				申請無し(0件)																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	移送費については対象者および申請件数の想定ができない。 移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。																												
今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	出産育児一時金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

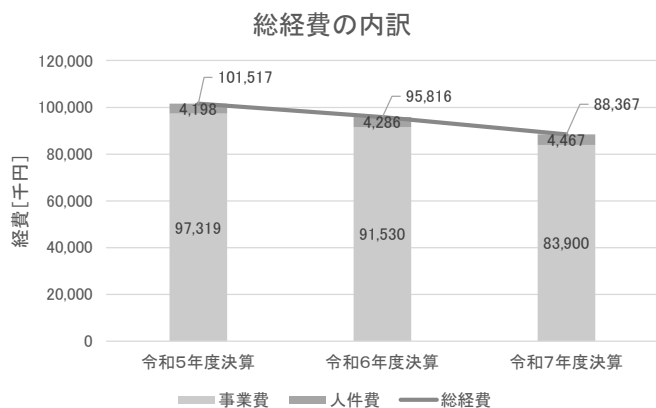
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため一定の金額を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者が出産(妊娠85日以上の死産、人工流産を含む)したときに、申請に基づき出産育児一時金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	97,319	91,530	83,900	120,000	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	101,517	95,816	88,367	124,427	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
【内訳】 @420,000 × 19件 7,980,000円 @500,000 × 131件 65,500,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 51件 23,838,957円	【内訳】 @420,000 × 2件 840,000円 @500,000 × 130件 65,000,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 50件 25,689,661円	【内訳】 @420,000 × 0件 0円 @500,000 × 132件 66,000,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 42件 22,341,500円 過誤調整分等 △9件 △4,441,600円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度以降は、出産適齢期の被保険者数と出生率の逡減傾向により、支給額は減少傾向。申請件数が、年々減少している。
今後の事業の方向性	子供が健やかに生まれ育つ環境づくりという観点から、引き続き被保険者に費用の一部を補助する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	22	項目番号	2																
事務事業名	出産育児一時金 支払手数料									所管部課名	健康部 健康保険課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項・第3項																												
事業目的	少子化対策の一環として、安心して出産できる環境を整備する観点から実施する、医療機関等への直接支払いに係る手数料。									分野別計画																			
具体的な事業内容	出産した被保険者が医療機関等との間において出産育児一時金支給申請及び受取に係る代理契約を締結の上、医療機関等が申請を行い、審査支払を委託している国民健康保険連合会から医療機関等へ出産育児一時金を支払う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					36	33	30	51	千円																				
b 人件費					4,198	4,286	4,467	4,427	千円																				
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					4,234	4,319	4,497	4,478	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>36</td><td>4,198</td><td>4,234</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>33</td><td>4,286</td><td>4,319</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>30</td><td>4,467</td><td>4,497</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	36	4,198	4,234	令和6年度決算	33	4,286	4,319	令和7年度決算	30	4,467	4,497
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	36	4,198	4,234																										
令和6年度決算	33	4,286	4,319																										
令和7年度決算	30	4,467	4,497																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料 (@210円) 172件				遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料 (@210円) 157件				遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。 手数料 (@210円) 141件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	出産適齢期の被保険者数と出生率の通減傾向により、減少している。																												
今後の事業 の方向性	今後も従来通りの手順で出産育児一時金 支払手数料にかかる処理を行っていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	23	項目番号	1															
事務事業名	葬祭費										所管部課名	健康部 健康保険課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項																												
事業目的	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、申請に基づき葬祭費を支給する。 未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分						令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）						29,100	25,350	24,850	29,100	千円																			
b 人件費						4,198	4,286	4,467	4,427	千円																			
正規職員						0.5	0.5	0.5	0.5	人																			
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）						33,298	29,636	29,317	33,527	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>29,100</td><td>4,198</td><td>33,298</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>25,350</td><td>4,286</td><td>29,636</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>24,850</td><td>4,467</td><td>29,317</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	29,100	4,198	33,298	令和6年度決算	25,350	4,286	29,636	令和7年度決算	24,850	4,467	29,317
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	29,100	4,198	33,298																										
令和6年度決算	25,350	4,286	29,636																										
令和7年度決算	24,850	4,467	29,317																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
遅延することなく支給した。 【内訳】 582件				遅延することなく支給した。 【内訳】 507件				遅延することなく支給した。 【内訳】 497件																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	前期高齢者の増減と相関関係が見られ、今後は減少が見込まれる。																												
今後の事業の方向性	今後も従前どおり審査支給を行い、未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
事務事業名	傷病手当金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

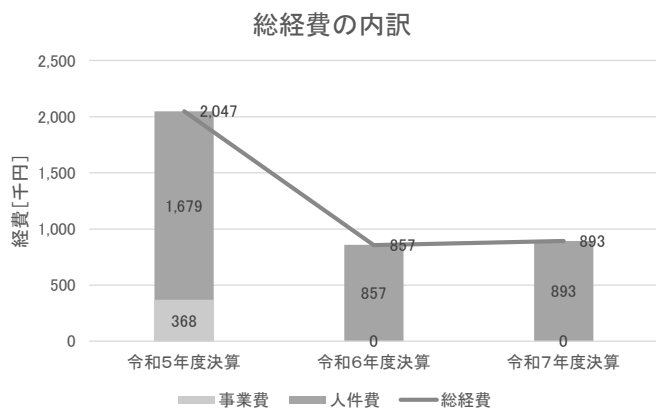
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年5月
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険条例附則第7項～第13項						
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に傷病手当金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被用者のうち、新型コロナ感染症に感染した者、または感染が疑われる被保険者が労務に服することができず、給与が無給もしくは減額された場合に申請を受け傷病手当金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	368	0	0	160	千円
b 人件費	1,679	857	893	885	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,047	857	893	1,045	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績																		
国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 【内訳】 <table><tr><td>申請</td><td>10件</td></tr><tr><td>支給決定</td><td>9件</td></tr><tr><td>不支給決定</td><td>1件</td></tr></table>	申請	10件	支給決定	9件	不支給決定	1件	国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 【内訳】 <table><tr><td>申請</td><td>0件</td></tr><tr><td>支給決定</td><td>0件</td></tr><tr><td>不支給決定</td><td>0件</td></tr></table>	申請	0件	支給決定	0件	不支給決定	0件	国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。 (申請0件) 【内訳】 <table><tr><td>申請</td><td>0件</td></tr><tr><td>支給決定</td><td>0件</td></tr><tr><td>不支給決定</td><td>0件</td></tr></table>	申請	0件	支給決定	0件	不支給決定	0件
申請	10件																			
支給決定	9件																			
不支給決定	1件																			
申請	0件																			
支給決定	0件																			
不支給決定	0件																			
申請	0件																			
支給決定	0件																			
不支給決定	0件																			

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナの感染拡大に伴い増加していたが、令和5年5月から新型コロナが5類に変更され、令和6年度以降は申請がない状況である。人件費については、令和6年度から事務量が少なくなることが見込まれることから、想定人員数を0.2人から0.1人としている。
今後の事業の方向性	令和5年5月初旬までに新型コロナに感染した者の申請権が令和7年5月で時効を迎えたため、事業を終了した。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1															
事務事業名	保健衛生普及事業費									所管部課名	健康部 健康管理支援課・健康保険課																	
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条																											
事業目的	特定健康診査の追加検査項目として検査を実施し、その結果を基に効果的な保健事業を展開し、人工透析への移行を減少させる等健康寿命の延伸に努める。									分野別計画	データヘルス計画																	
具体的な事業内容	(1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。 (2)眼底検査のより正確な結果を出すために、補助金対象外の片目分の眼底検査を実施する。																											
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,707	5,830	6,413	7,777	千円																			
b 人件費					7,556	7,714	8,040	7,968	千円																			
正規職員					0.9	0.9	0.9	0.9	人																			
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																			
総経費（a + b）					14,263	13,544	14,453	15,745	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,707</td><td>7,556</td><td>14,263</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>5,830</td><td>7,714</td><td>13,544</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,413</td><td>8,040</td><td>14,453</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	6,707	7,556	14,263	令和6年度決算	5,830	7,714	13,544	令和7年度決算	6,413	8,040	14,453
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和5年度決算	6,707	7,556	14,263																									
令和6年度決算	5,830	7,714	13,544																									
令和7年度決算	6,413	8,040	14,453																									
令和 5 年度の活動実績			令和 6 年度の活動実績			令和 7 年度の活動実績																						
(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,233件 (2)眼底検査実施数 1,381件 (3)国保パンフレットの作成			(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,451件 (2)眼底検査実施数 1,375件 (3)国保パンフレットの作成			(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 16,880件 (2)眼底検査実施数 1,417件 (3)国保パンフレットの作成																						
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。																											
今後の事業の方向性	保健事業の効果的な展開には、対象者の適切な選定が不可欠であり、そのためのデータ収集・分析は今後も継続して実施する。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1
事務事業名	保険料過誤納返還金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

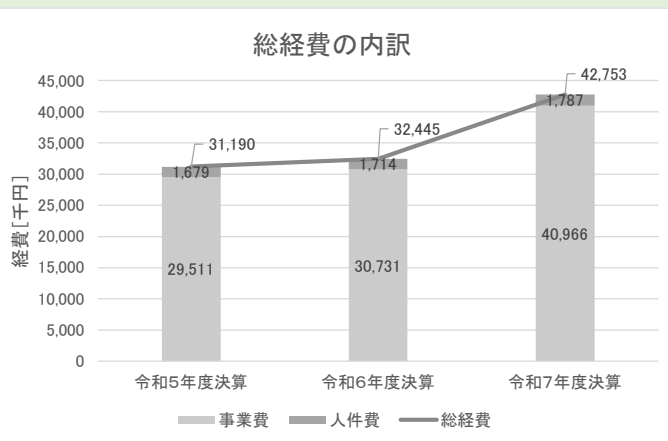
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	地方自治法第231条の3第4項							
事業目的	適正な保険料の徴収による国民健康保険事業の運営					分野別計画		
具体的な事業内容	過年度において過誤納があった保険料ついて、被保険者に対し、保険料及び還付加算金を還付する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,511	30,731	40,966	42,840	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,190	32,445	42,753	44,611	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績			令和 6 年度の活動実績			令和 7 年度の活動実績		
還付金	735件	29,406,308円	還 付 金	859件	30,631,576円	還 付 金	1,119件	40,798,227円
還付加算金	49件	104,700円	還付加算金	42件	99,600円	還付加算金	71件	168,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度においては、二重加入対象者の職権による国保資格喪失を本格的に行ったため、還付金・還付加算金ともに件数・金額ともに増加したものと考えられる。一時的な要因のため今後も増加する訳ではなく、以降は今年度と同水準程度に留まることが想定される。
今後の事業 の方向性	保険料の徴収事務について、保険料の適正な賦課、安定した収納に努め、適正な市民負担により国民健康保険事業の円滑な運営を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	国民健康保険事業費納付金								所管部課名	健康部		
										健康保険課		

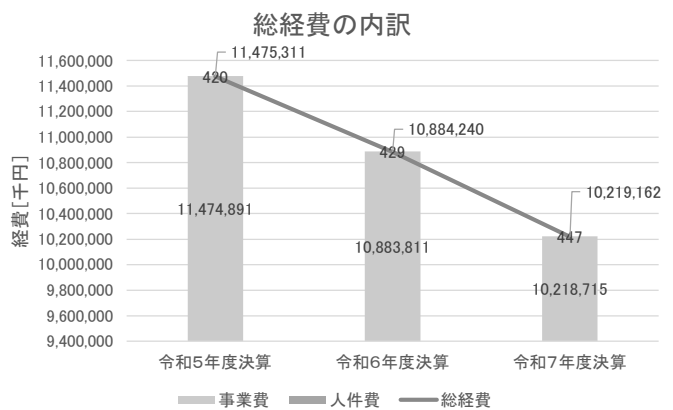
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民健康保険法第75条の7第2項							
事業目的	法令に基づき、国民健康保険事業費納付金を納付する。					分野別計画		
具体的な事業内容	県の決定額に従い、予算措置・支払を行う。 協議会に参加し、翌年度分の納付金算定について協議を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,474,891	10,883,811	10,218,715	10,218,715	千円
b 人件費	420	429	447	443	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,475,311	10,884,240	10,219,162	10,219,158	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
遅滞なく支払を行った。 協議会に参加。	遅滞なく支払を行った。 協議会に参加。 【内訳】 医療給付費分 7,377,605,039円 後期高齢者支援金等分 2,632,796,410円 介護給付費分 873,409,647円	遅滞なく支払を行った。 協議会に参加。 【内訳】 医療給付費分 6,857,606,817円 後期高齢者支援金等分 2,516,088,225円 介護給付費分 845,019,862円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度～令和7年度は納付金額が減少傾向にあるが、保険給付費や、国が示す前期高齢者交付金の一昨年度分の精算額、後期高齢者支援金・介護納付金の増減、令和8年度から新たに追加された「子ども・子育て支援納付金」などの影響により、今後増加傾向に転じる可能性もある。 なお、県と協議を行っても減額が困難な条件が多いため、納付金額を市でコントロールしたり予測することは難しい。
今後の事業 の方向性	県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注視していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	国民健康保険財政調整基金積立金	所管部課名	健康部
			健康保険課

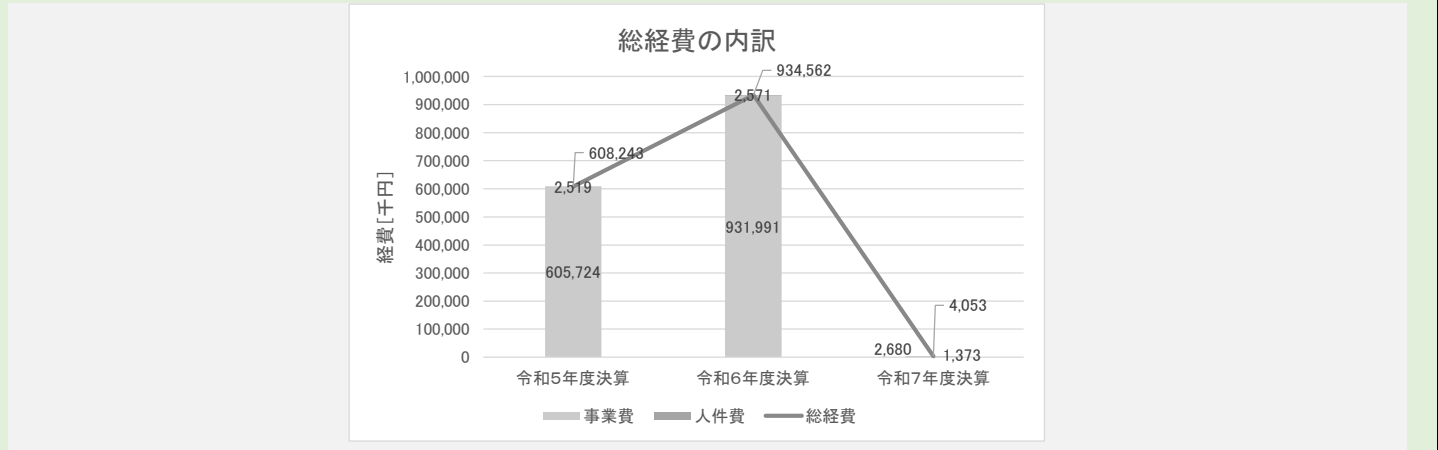
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	保険料収納額の不足に備えるため及び年度間における保険料の大きな変動を防ぐため、基金を設置する。					分野別計画		
具体的な事業内容	保険料収納額が不足した場合に国民健康保険事業費納付金の財源に充てる。 国民健康保険事業費納付金額が過大となった際に、保険料の大幅な増加を防ぐための財源とする。 県の定める年度末基金残額を満たし、特別交付金(県繰入金)を獲得する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	605,724	931,991	1,373	1,373	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	608,243	934,562	4,053	4,029	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

運用による利息分を積み増した。 財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを行った。また、特別交付金(県繰入金)における評価を獲得すべく、保険料調定額の5%を満たすようあわせて補正した。	運用による利息分を積み増した。 財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを行った。 【内訳】 一般会計繰入金の積立 931,714,000円 利子分の積立 276,788円	運用による利息分を積み増した。 【内訳】 利子分の積立 1,372,800円
--	---	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度及び令和6年度は、財源不足に対応するため積み増しを行ったが、令和7年度は保険料の増額のみで賄えることとなったため、運用による利息分の積み増しのみとなった。
--	---

今後の事業 の方向性	必要に応じて、財源不足に対応するため一般会計から不足分を繰り入れ積み増しを行う予定。
-----------------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	特別会計 国民健康保険		款	2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号																
事務事業名	予備費										所管部課名	健康部 健康保険課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。										分野別計画																		
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	545,958	千円																				
b 人件費					0	0	0	0	千円																				
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					0	0	0	545,958	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	0	0	0																										
令和7年度決算	0	0	0																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
特になし				特になし				特になし																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		執行なし																											
今後の事業の方向性		今後不測の事態に備えるため、計上が必要である。																											